

U.S. Strategy Report

U.S.ストラテジー・レポート Vol.5 / 2022年1月号

(今月号は1月21日時点の情報を基に作成しています。)

目次

- ◆ 米国市場動向 …p.1
- ◆ Fed Watch …p.2
- ◆ 為替動向 …p.3
- ◆ 物価・雇用動向 …p.4
- ◆ 経済・金利見通し …p.5
- ◆ 主要経済指標予想 …p.6
- ◆ 景気概況① …p.7
- ◆ 景気概況② …p.8
- ◆ 景気概況③ …p.9
- ◆ コロナ動向 …p.10

- ◆ 投資テーマ① …p.11,12
- ◆ 投資テーマ② …p.13
- ◆ 投資テーマ③ …p.14,15
- ◆ 投資テーマ④ …p.16,17
- ◆ 投資テーマ⑤ …p.18,19
- ◆ 投資テーマ⑥ …p.20,21
- ◆ 投資テーマ⑦ …p.22,23



LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa

アイザワ証券株式会社

市場情報部 欧米情報課長 佐藤一樹

審査番号 : 220124-U1

米国市場動向：好業績のハイクオリティ銘柄の押し目買いを推奨

■ 年初の米国市場動向

・米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが近づく中、投資家は市場で最も高リスクの一角である「利益を生まない企業」への投資を見直している。現金燃焼の激しいテクノロジー企業、承認薬を持たないバイオテクノロジー企業、白紙小切手会社との合併で素早い上場を果たした新興企業などは、軒並み急落している。

■ バリュートラップ（割安のわな）

・今年は景気敏感株への資金シフトが進むとの見方が大勢を占めるが、米利上げを意識した相場変動の中で過剰な上昇期待は禁物との見方もある。

・それは、①各国中銀がインフレ対応に動くなか、業績に最も影響しないとみられていた米金融機関の決算がつまづいたこと、②中国の景気減速をみると先行きには不透明感が残ることから、金融などバリュー（割安）株は、割安のまま放置される可能性もある。

■ ハイクオリティ銘柄の押し目買いを推奨

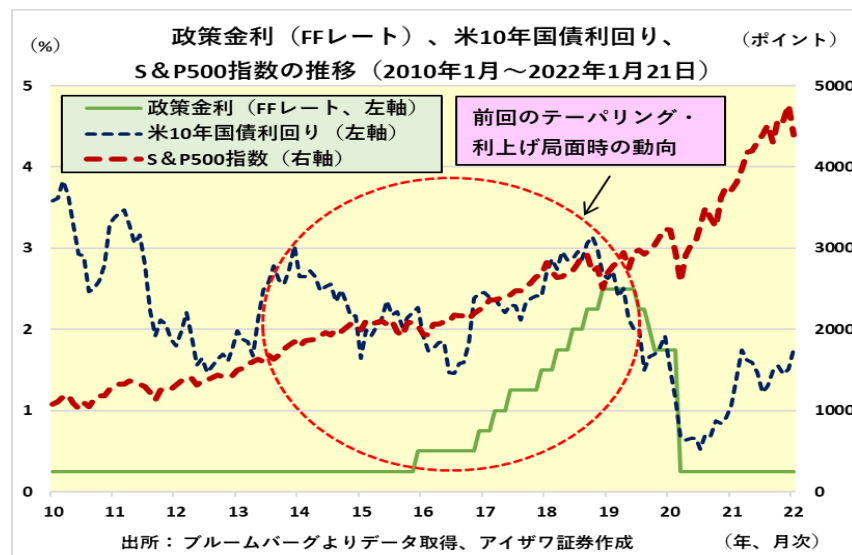
・欧米情報課では、相場変動率の高まりが続くなかでは、①業種に関係なく、②財務が安定した資金力のある企業で、③これから本格化する決算シーズンで好業績を発表した銘柄の押し目買いを推奨する。

・FRBの利上げや資産圧縮の観測で荒い値動きは当面継続しよう。先行きは安泰とみられていた景気敏感株にも変動性の高まりが及ぶ可能性もあるとみている。

■ アイザワ証券

米国株指標推移

(2021.1.25~2022.1.21)



Fed Watch : タカ派姿勢が強まるなか、出口戦略の舵取りがカギに

■ 2022年に最低3回の利上げを想定

・米連邦準備制度理事会（FRB）は2021年12月15日、2022年春からの一連の利上げ開始に道を開くため、金融政策方針を転換した。FRB幹部の多くは2日間の連邦公開市場委員会（FOMC）後に発表した見通しで、25ベーシスポイントの利上げが2022年に少なくとも3回あると予測した。

■ インフレへの警戒感からタカ派転換

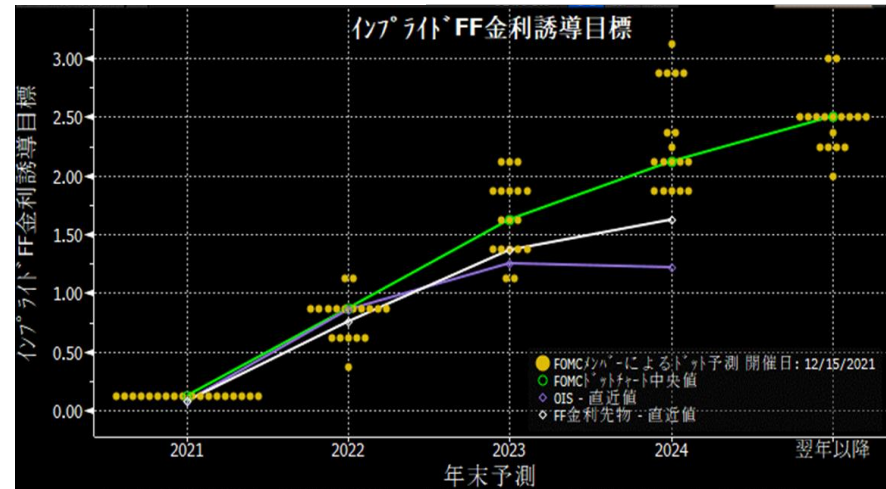
・22年1月5日に公表された議事要旨によると、一部参加者がテーパリング完了後にバランスシートの縮小（QT）を「利上げ開始後の比較的早い時期に」開始すべきと発言した。

・こうしたタカ派姿勢の強まりは、主にインフレへの警戒感に起因する。議事要旨によれば、FOMCの全参加者がインフレ目標は達成されたと判断したほか、ほとんどの参加者が物価見通しの上方リスクを指摘した。

■ 利上げは3月開始か、前倒しの可能性も

・インフレリスクに対応すべく、FRBは3月のテーパリング完了直後に利上げ開始に踏み切ると予想。その後は、2022年内に計3回の利上げ、QT開始は夏頃を想定。なお、利上げ開始後も物価上昇に歯止めがかからない場合、より早いペースで利上げ・QTを進める可能性もある。

■ アイザワ証券



出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成、2021年12月15日時点

■ 2022年の金融政策運営の舵取りは難しい

・FOMC参加者は2022年の米国経済が堅調に推移する中で、利上げフェーズへと移行することをベースシナリオとしている。こうした「通常」の利上げであれば、FRBにとって判断は難しくない。

・しかし、新型コロナウイルスのオミクロン株の登場は、景気の下押し要因となる一方で、サプライチェーンの混乱を助長し、インフレ加速を一層長期化させ得る。こうしたリスクシナリオでの利上げはFRBの決断を難しいものにするだろう。

・利上げへの扉が無事開いたことはよかったものの、2022年の金融政策運営は難しい舵取りを迫られるかもしれない。

為替動向（ドル円相場）ドル高・円安基調が持続へ

■ 回顧：ドル高・円安基調が持続

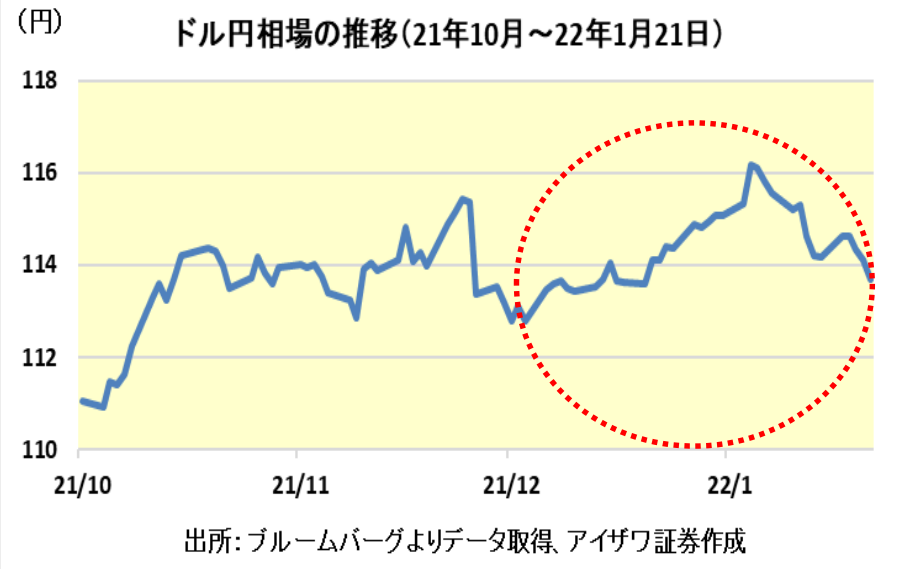
・12月のドル円相場は、上旬にオミクロン株を巡る懸念がやや和らいだことなどから、113円台半ばへ上昇。その後は、月半ばにFOMCを控えるなか、113円台で一進一退。下旬以降は①FRB高官発言などを受けた早期の利上げ観測が高まったこと、②オミクロン株に対する既存ワクチンの有効性が確認されたこと、などから月末には115円台乗せ。

・22年1月入り後は、米金利の上昇から一時116円台へ上昇。ただ、米金融政策の正常化が米景気の減速を招くとの警戒感から米株相場の下落が続いており、投資家のリスク回避姿勢の強まりを意識した円買いも入り、113円台後半まで反落した。

■ 展望：金融政策正常化に伴いドル高が持続

・22年のドル円相場を展望すると、21年から続くドル高・円安地合いが持続する見込み。米FRBの金融政策正常化の進展に伴う日米金利差の拡大がドル高要因になろう。今後、米国景気に大幅な減速がみられない限り、24年以降の利上げ織り込みが進むにつれて、米金利の上昇圧力が増す見込み。

・加えて、本年1月に公表されたFPMC議事要旨では、前回局面と比べて早期のQT（バランスシートの縮小）開始が示唆されており、これも米金利の押し上げに作用する可能性もある。ただし、米国株下落によるリスク回避の円高リスクも残る。



ドル円相場見通し(22年1月21日時点)

	(円)				
	2021年	2022年			
	10~12月	1~3月(予)	4~6月(予)	7~9月(予)	10~12月(予)
期中平均	113.73	116	117	118	117
(高値)	115.52	120	121	122	121
レンジ	}	}	}	}	}
(安値)	110.82	112	113	114	113

出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成

物価・雇用動向：インフレ率は高止まり、雇用者数の伸びは鈍化

■ インフレ率は高い伸びが持続

・12月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比7%の上昇と、39年半ぶりの伸びをみせた。インフレ率は引き続き高進した。

・12月のCPIは前月比+0.5%と、前月の同+0.8%からは減速したものの、高い伸びが持続。内訳をみると、堅調な住宅需要などを背景に家具類が前月の同+0.7%から同+1.3%へ伸びが加速するなど、財価格の増勢が加速。

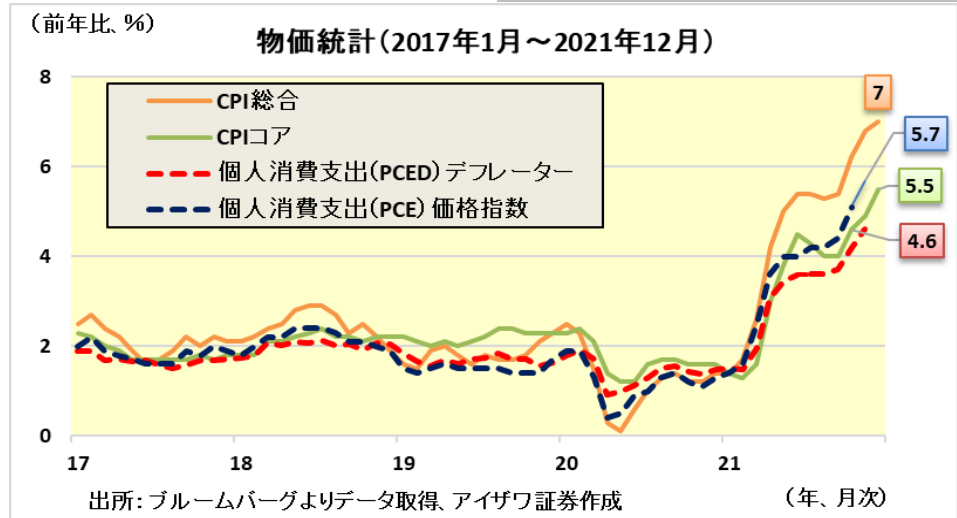
・一方、原油高騰が一服したことを背景に、エネルギー価格が前月の同+3.5%から同▲0.4%とマイナスになった。

・雇用者数の伸びが2カ月連続で鈍化

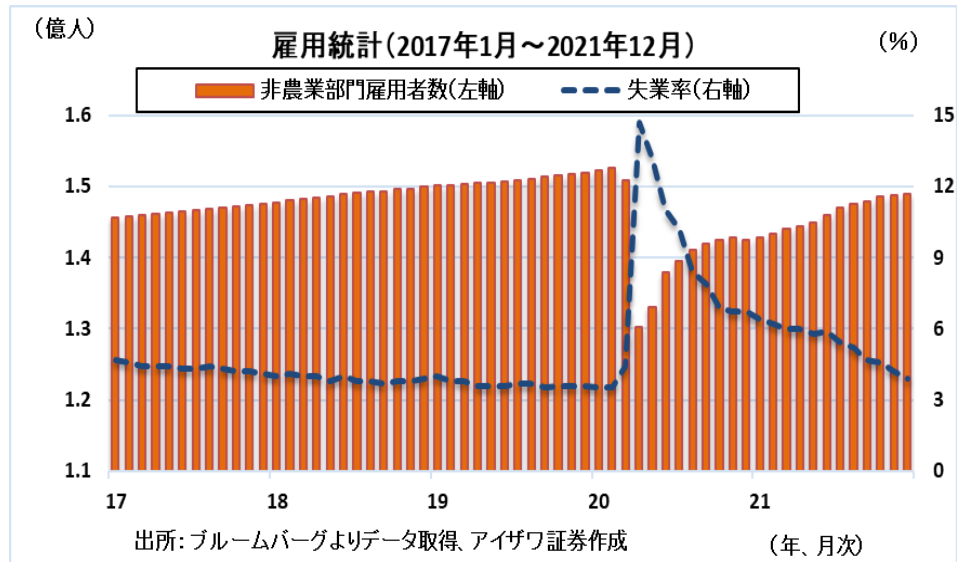
・12月の非農業部門雇用者数は前月差+19.9万人と、2カ月連続で伸びが鈍化した。非農業部門雇用者数の前月差の6カ月平均は50.8万人増となった。

・内訳をみると、感染拡大を背景にレジャー関連が同+5.3万人と小幅増にとどまるなど、幅広い業種で伸び悩む結果になった。また、年末商戦の前倒しの影響から、小売が2カ月連続で減少した。

・12月の失業率は前月差▲0.3%ポイントの3.9%と20年2月以来となる3%台まで低下。



注) PCED, PCEの数値は21年11月のもの。12月分は1月28日発表予定



経済・金利見通し：22年は約4%成長見込み、長期金利は上昇基調へ

■ 2022年も高めの成長ペースが持続へ

・2021年10～12月期は、供給制約の長期化が企業活動の足かせとなる一方、ワクチンのさらなる普及、積み上がった貯蓄の取り崩しが個人消費を下支えしたことで、景気が再加速した可能性がある。2021年通年の成長率は5%台半ばになる見通し。

・2022年は、経済正常化が一巡することで成長率は21年より低下するものの、インフラ投資の拡大や雇用・所得環境の改善に支えられ4%程度の成長ペースは持続する見込み。

■ 長期金利は春先から再び上昇基調に

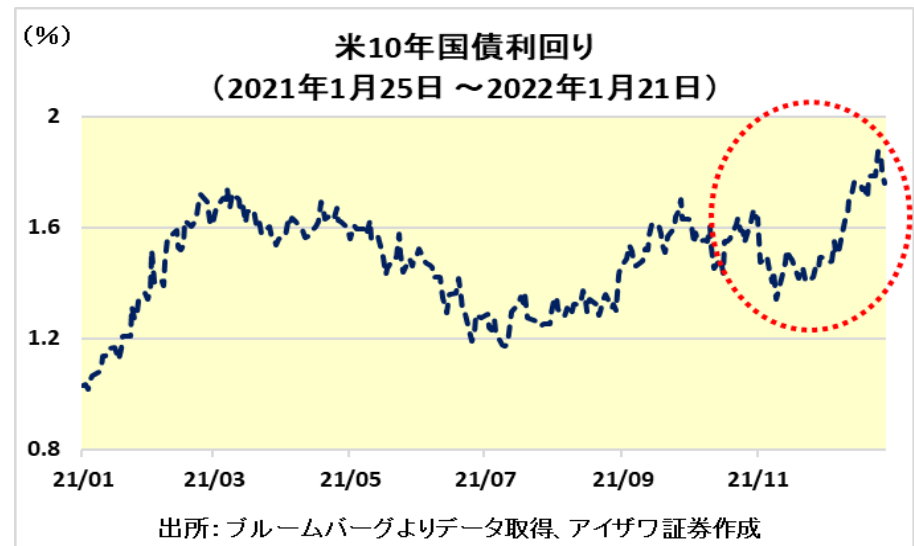
・FRBは、2022年1月からのテーパリング（資産買い入れ縮小）加速を決定した。22年3月にテーパリングを完了した直後に利上げを開始する見通し。長期金利は、FRBの金融政策正常化に伴い上昇基調が続く見通し。

・ただし、コロナへの警戒感が残存しているほか、日欧など他の主要国の長期金利が低位で推移。こうした事も米国債の相対的な魅力を高め金利の重石となるため上昇ペースは緩やかに。

・21日に米長期金利は1.75%まで低下。年初から大きく上昇した動きはやや一服しており、日米の金利差が拡大するとの見方がやや後退。

(前期比年率、%)	2019	2020				2021		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
国内総生産	1.9	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.1
個人消費	1.7	-6.9	-33.4	41.4	3.4	11.4	12	1.7
設備投資	-1.7	-8.1	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.5
住宅投資	1.1	20.4	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-8.3
政府支出	3	3.7	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2	0.9
輸出	1.2	-16.3	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-3
輸入	-8.5	-13.1	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	5.8
寄与度								
個人消費	1.1	-4.8	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.2
設備投資	-0.2	-1.1	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2
住宅投資	0	0.7	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4
在庫投資	-1	-0.5	-4	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.1
政府支出	0.5	0.6	1	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2
輸出	0.2	-2	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.3
輸入	1.3	1.9	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1	-0.8

出所：ブルームバーグや各種公表資料よりアイザワ証券作成



主要経済指標予想

米国主要経済指標(四半期)

指標	Q4 21予	Q1 22予	Q2 22予	Q3 22予	Q4 22予	Q1 23予	Q2 23予
経済活動							
実質GDP(前期比%季調済年率)	5.9	2.9	3.7	3.2	2.6	2.4	2.3
消費者支出(前期比%季調済年率)	4.9	2.6	3	2.8	2.4	2.3	2.2
政府支出(前期比%季調済年率)	1	1.6	1.8	1.9	1.9	1.4	1.4
民間投資(前期比%季調済年率)	8.5	6.2	5.6	5	4.2	3.3	3.5
輸出(前期比%季調済年率)	9.1	3.9	6.1	5.8	5.3	5.3	4.7
輸入(前期比%季調済年率)	7.9	4	4.8	4.4	4	4	3.4
鉱工業生産(前年比%)	5	4.8	4.1	4.2	3.3	2.8	2.4
物価指数							
消費者物価指数(前年比%)	6.7	6.6	5	4	3	2.6	2.5
PCE価格指数(前年比%)	5.5	5.2	4.3	3.4	2.6	2.3	2.3
コアPCE(前年比%)	4.5	4.7	3.9	3.3	2.7	2.4	2.2
住宅市場							
住宅着工件数(1000件/季調済年率、月間)	1598	1600	1600	1594	1587	1558	1540
新築住宅販売(1000件/季調済年率、月平均)	750	803	803	806	809	826	818
中古住宅販売(100万件/SAAR、月平均)	6.4	6.2	6.2	6.1	6	6	6.1
建設許可(1000件/季調済年率、月平均)	1685	1705	1699	1701	1703	1703	1703
労働市場							
失業率(%)	4.2	3.8	3.7	3.5	3.5	3.5	3.5
非農業部門雇用者数(1000人/季調済、前月比)	199	334	308	255	211	200	171
平均時給(前年比%)	4.7	4.6	4.3	4.1	4.2	4.1	4
対外収支							
経常収支(GDP%)	-3.4	-3.4	-3.3	-3.3	-3.3	-3.2	-3.3
金融収支							
財政収支(対GDP比%)	-11.1	-8.2	-6.7	-5.8	-5.5	-5.4	-5.3
政府債務(対GDP比%)	98.8	98.1	97.6	98.5	101.4	101	101.5
金利							
中央銀行レート(%)	0.25	0.4	0.65	0.9	1.05	1.25	1.45
3カ月レート(%)	0.21	0.39	0.62	0.8	1.01	1.17	1.38
2年国債(%)	0.73	0.92	1.09	1.26	1.4	1.53	1.66
10年国債(%)	1.51	1.81	1.95	2.05	2.13	2.2	2.29

米国主要経済指標(通年)

指標	2020	2021予	2022予	2023予
経済活動				
実質GDP(前年比%)	-3.4	5.6	3.8	2.5
消費者支出(前年比%)	-3.8	2	3.6	2.4
政府支出(前年比%)	2.5	0.7	1.4	1.6
民間投資(前年比%)	-5.5	7.9	6.1	3.8
輸出(前年比%)	-13.6	4	4.9	4.7
輸入(前年比%)	-8.9	13.4	5.1	4.2
鉱工業生産(前年比%)	-7.2	5.6	4.2	2.5
物価指数				
消費者物価指数(前年比%)	1.2	4.7	4.7	2.4
PCE価格指数(前年比%)	1.2	3.9	3.8	2.3
コアPCE(前年比%)	1.4	3.3	3.6	2.3
住宅市場				
住宅着工件数(1000件/季調済年率、月間)	1380	1587	1600	1563
新築住宅販売(1000件/季調済年率、月平均)	821	771	818	848
中古住宅販売(100万件/SAAR、月平均)	5.6	6.1	6.2	6.1
建設許可(1000件/季調済年率、月平均)	1422	1698	1702	1703
労働市場				
失業率(%)	8.1	5.4	3.7	3.5
非農業部門雇用者数(1000人/季調済、前月比)	-756	549	296	175
平均時給(前年比%)	5.5	4.7	4.3	4
対外収支				
経常収支(GDP%)	-3	-3.5	-3.4	-3.3
金融収支				
財政収支(対GDP比%)	-15.6	-11.1	-6.2	-4.6
政府債務(対GDP比%)	100.1	109.7	100.8	100.8
金利				
中央銀行レート(%)	0.25	0.25	1.05	1.8
3カ月レート(%)	0.24	0.21	1.01	1.71
2年国債(%)	0.12	0.73	1.4	1.87
10年国債(%)	0.92	1.51	2.13	2.44

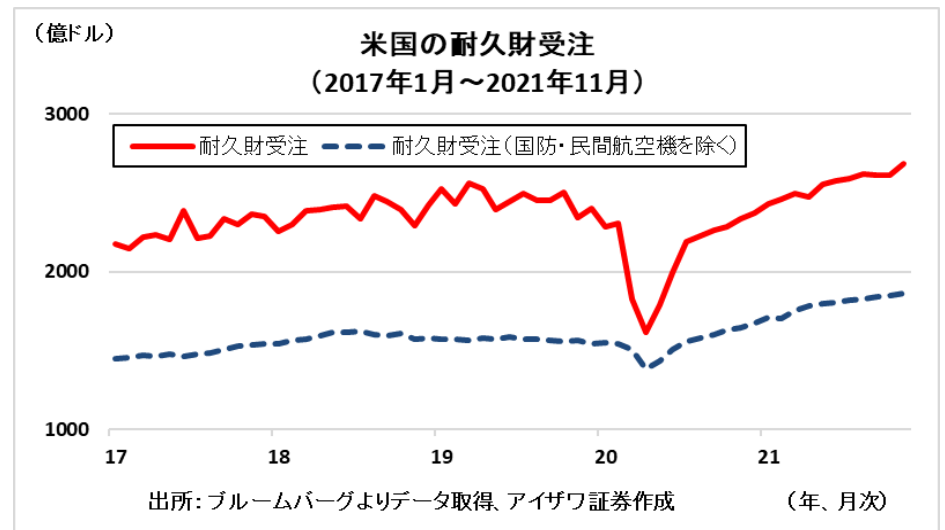
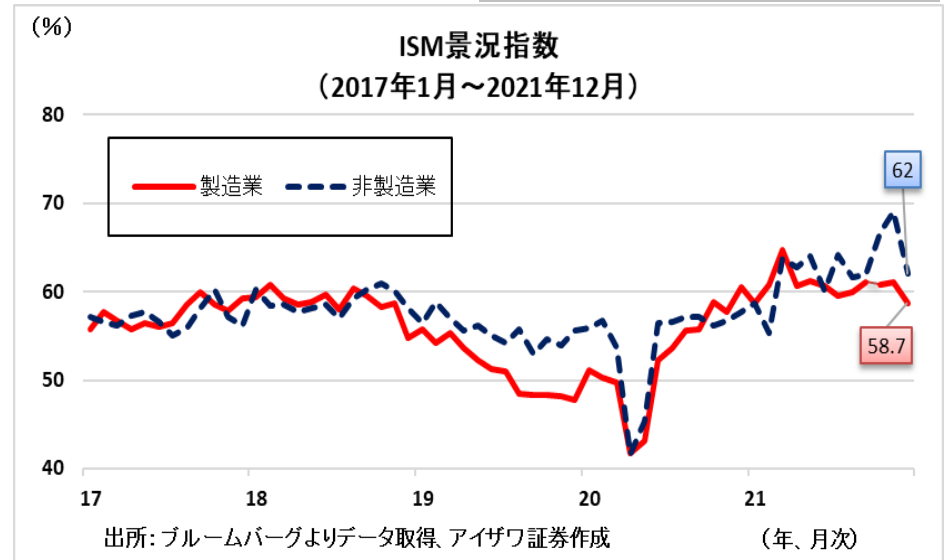
景気概況①：企業部門の供給制約は緩和の方向へ

■ ISM景況指数

- ・12月のISM製造業景況指数は58.7と前月から低下したものの、指数の構成項目である入荷遅延指数が64.9と、前月の72.2から大きく低下したことが主な要因であり、前向きな動き。
- ・また、仕入価格指数が68.2と、前月の82.4から大きく低下しており、製造業の供給制約が緩和に向かっていることを示唆している。
- ・12月のISM非製造業景況指数は62.0と前月から低下した。内訳をみると、入荷遅延指数が63.9と前月の75.7から低下し、供給制約の緩和が進展。ただし、オミクロン株の感染拡大による需要減退などから、新規受注指数と事業活動指数がやや低下した。

■ 耐久財受注

- ・11月の耐久財受注は前月の改定値から2.5%増えた。2カ月連続の増加で、市場予測（1.5%程度）を上回った。民間航空機・同部品が34.1%伸び、全体を押し上げたほか、自動車・同部品も1.0%増と良好だった。
- ・一方、企業の設備投資の先行指標とされる「航空機を除く非国防資本財」（コア資本財）は0.1%減り、9カ月ぶりにマイナスとなった。



景気概況②：知的財産投資は増勢維持、供給網混乱などが足かせに

■ 設備投資は大幅に減速

・7～9月期の実質設備投資は前期比年率+1.8%と、前期から大幅に減速した。内訳をみると、デジタル化や省人化へのシフトを背景に、知的財産投資は増勢を維持した。一方、構築物投資が2四半期連続で減少したほか、自動車の供給制約の影響などから輸送関連を中心に機械投資も減少した。

■ 設備投資は堅調に推移

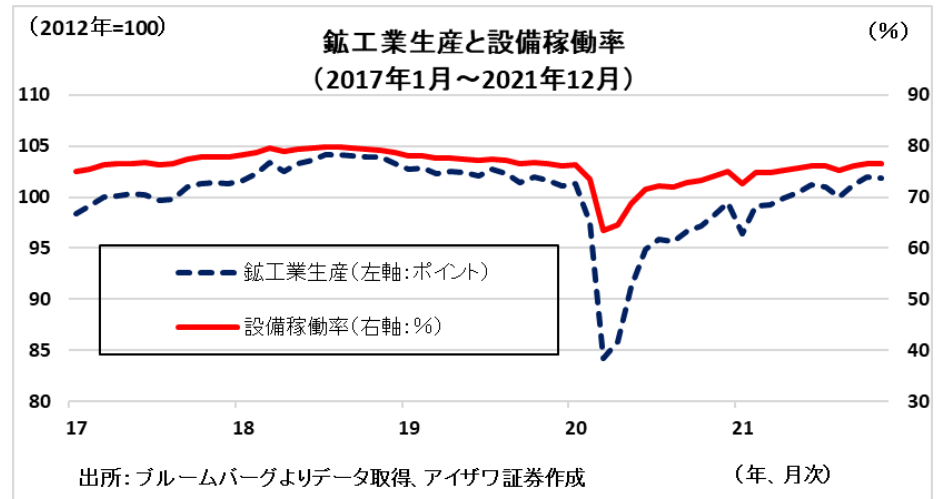
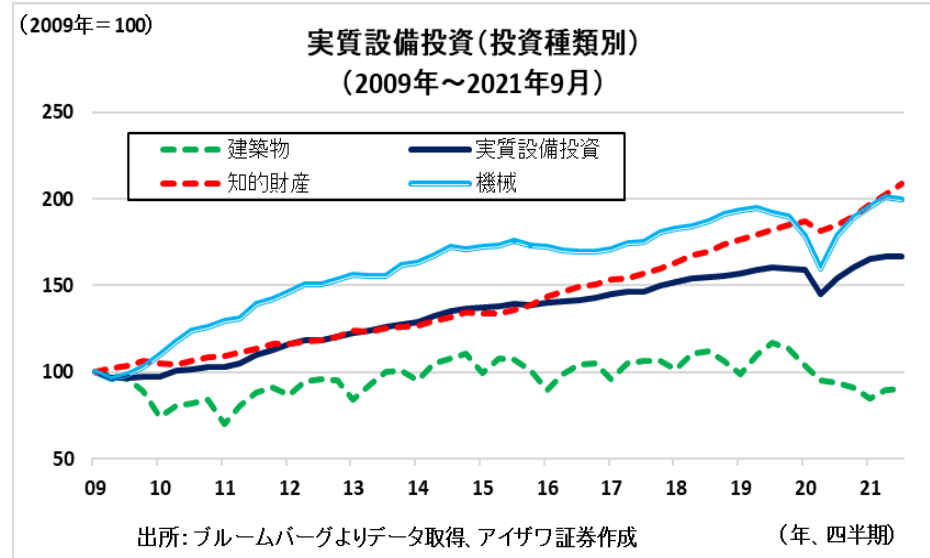
・企業の投資活動も堅調。NY連銀の調査による企業の設備投資見通しをみると、製造業が上昇基調にあるほか、サービス業も高水準で推移。設備投資は先行きも増加見込み。

■ 3カ月ぶりマイナス

・12月の鉱工業生産指数は101.9で前月比0.1%低下した。3カ月ぶりのマイナス。

・製造業が0.3%低下。長引く供給網の混乱や材料・部品不足、労働力不足などが足かせになった。温暖な天候で暖房需要が減り、電気・ガスも1.5%下がった。一方、鉱業は2.0%上昇した。

・12月の設備稼働率は76.5%で、前月から0.1ポイント低下した。



景気概況③：消費マインドはやや回復、サービス消費がけん引役に

■ 消費マインドはやや回復

・12月のミシガン大学消費者センチメントは70.6で前月から3.2ポイント上昇した。3カ月ぶりの上昇で、速報値から0.2ポイント上向き、ダウ・ジョーンズまとめの市場予測（70.4程度）とほぼ一致した。

■ 米消費者信頼感指数は3.9ポイント上昇

・12月の消費者信頼感指数は115.8で上方修正された前月（111.9）から3.9ポイント上昇。111.0程度を見込んだダウ・ジョーンズまとめの市場予測を上回った。

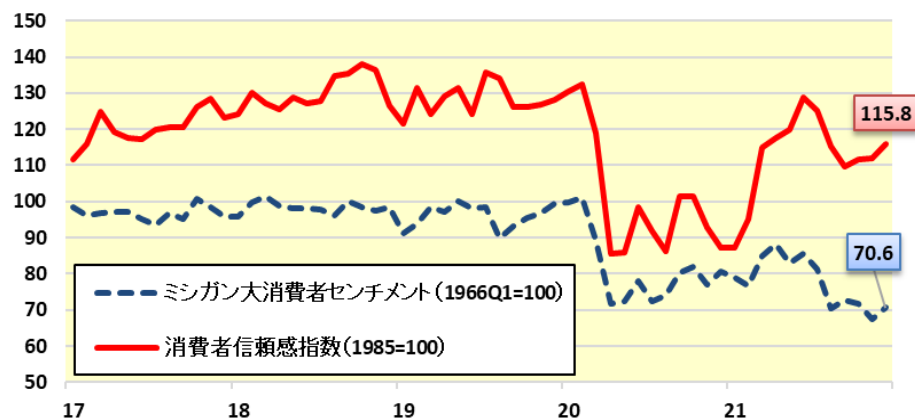
・住宅や自動車、大型家電の購入やバケーションを計画する人の割合も増加した。

■ オミクロン拡大で集客低下

・12月の小売売上高は6,268億ドルで、前月から1.9%減少した。前月からのマイナスは5カ月ぶり。変異型「オミクロン型」の感染急増で店舗の集客が低下。米アマゾンなどが年末商戦のセールを前倒した影響もあった。

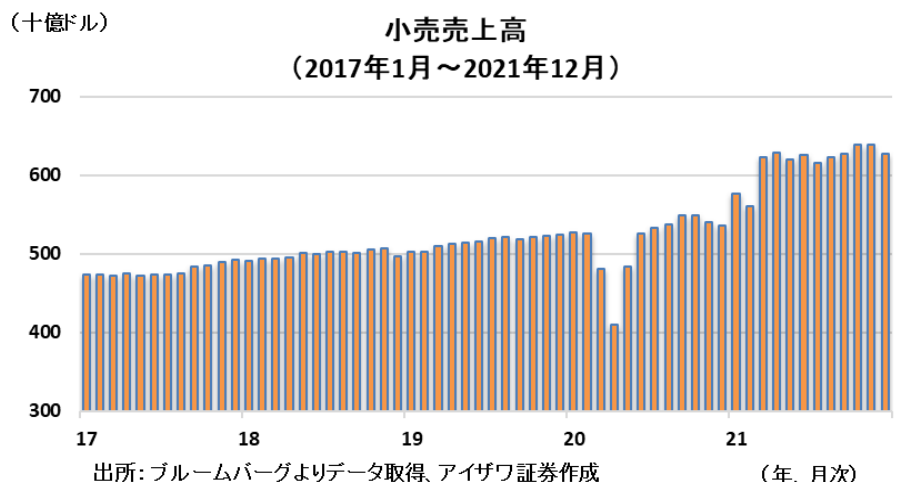
・一方、前年同月との比較では、12月の小売売上高は16.9%増だった。同月の消費者物価指数（CPI）の上昇率（7.0%）を大きく上回り、米国の個人消費の力強さを改めて示した。

消費者マインド(2017年1月～2021年12月)



出所:ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成 ※数値は確定値 (年、月次)

小売売上高
(2017年1月～2021年12月)



出所:ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成 (年、月次)

コロナ動向：欧米で感染者急増も重症化は抑制、「エンデミック」へ

■ 3年目を迎えるコロナとの闘い

・新型コロナウイルスとの闘いも3年目に入った。欧州では変異型「オミクロン型」が広がって新規感染者数が急増し、行動規制の再来で景況感が2021年12月に大きく下振れした。

・一方、昨年末に米食品医薬品局（FDA）はファイザーの経口治療薬「パクスロビド」の緊急使用を承認するなど治療薬も充実してきた。

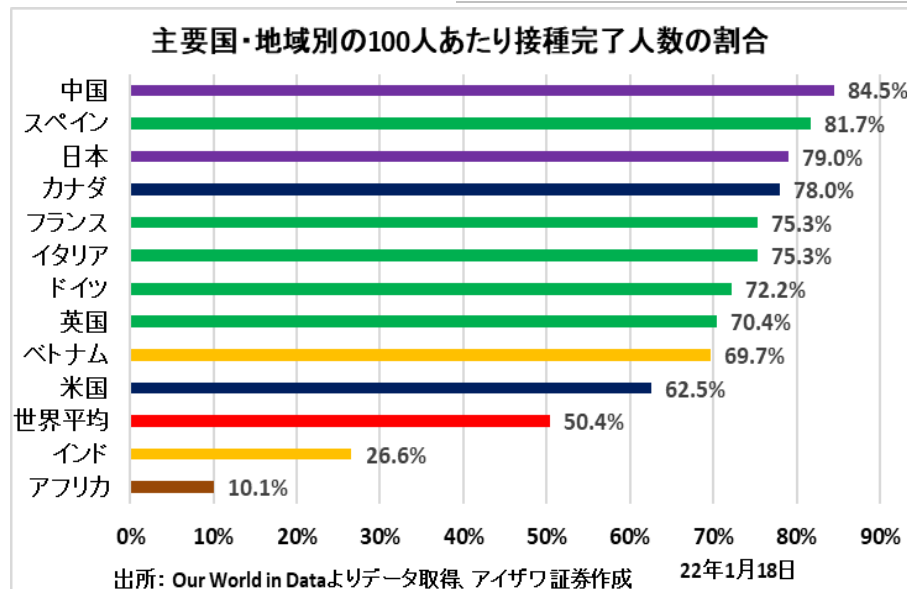
・感染の収束はなお見通せないが、特定の地域で流行が日常的に繰り返される「エンデミック」（特定の地域で普段から繰り返し発生する状態）として向き合う議論も始まってきた。

■ パンデミック・エンデミック論争

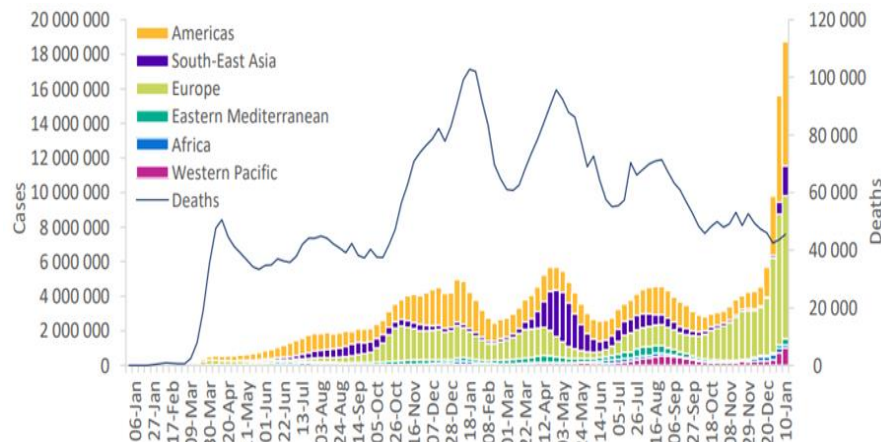
・新型コロナはいずれインフルエンザのような「エンデミック」へ移行していくというのが、多くの専門家の見立てだ。

・新型コロナの位置付けが「パンデミック」から「エンデミック」に格下げされれば、医療機関の負担は軽減され、経済・社会活動の自由度はそれまでよりも増すだろう。

・この問題で最大の焦点なのは、感染力は強いが重症化率は低いオミクロン株が「最後の変異株」なのか否かという点にある。WHOは否定的な事から、早期の格下げは難しいだろう。



新型コロナ感染者数及び世界の死亡者数の推移（22年1月18日時点）



投資テーマ①：技術トレンドの行方を左右する半導体

■ 技術トレンドの行方を左右する半導体

・半導体は人工知能（AI）、クラウド、メタバース、5G通信、モノのインターネット（IoT）、自動運転、電気自動車（EV）などあらゆる技術トレンドの行方を左右する事から、半導体の世界市場規模は今後も拡大傾向を辿る見通し。

・アプリケーション別でみると、データセンター/サーバー、自動車関連、スマートフォン、産業用電子部品などが成長モメンタムになると予測。

■ 半導体企業の収益性は堅調、異業種からも参入

・半導体企業の収益性は堅調で、フィラデルフィア半導体指数（SOX）は足元で高値を更新している。また、予想EPSも上昇基調な事から、予想PERは逆に昨年半ばから低下している。

・ハイテク大手も半導体事業に相次いで参入。アップルは自社ユーザーに合わせて最適化された自社開発チップ「M1」を開発・実装。アルファベットも昨年発売を開始した「Pixel 6」に独自開発した半導体「Tensor（テンソル）」を搭載している。

■ 半導体製造装置市場は史上初の1000億ドル超え

・SEMIによると、半導体製造装置の世界販売額は、21年には1,030億ドル、22年は1,140億ドルと連続して過去最高を更新する見込み。旺盛なデジタルインフラ構築などを背景に、投資は継続すると予測。

半導体の世界市場規模と見通し（アプリケーション別：億ドル/%）

アプリケーション	2019年	2024年(予)	CAGR(%)
データセンター、サーバー及びストレージ	610	1020	10.6
オートモーティブ	410	650	9.5
スマートフォン	1060	1550	7.9
産業用電子部品	490	710	7.8
民生機器	420	610	7.7
有無線インフラ	340	450	5.5
PC	860	990	2.8
市場規模全体と伸び率	4190	5980	7.3

出所：「ASML ANNUAL REPORT 2020」p20よりアイザワ証券作成

フィラデルフィア半導体指数(SOX)と予想PERの推移

(期間：2017年1月～2022年1月21日/週次)



(注)予想PERはブルームバーグ集計の予想EPSに基づく

出所：ブルームバーグよりデータ取得、アイザワ証券作成

関連銘柄：半導体関連企業、大型ハイテク企業

分野	企業	企業概要
半導体企業	エヌビディア (NVDA)	人工知能(AI)など最先端技術に必要な不可欠なGPUを開発・提供。世界市場シェアの8割以上を占める。ゲーム関連、プロ用画像処理、データセンターや自動車市場などに専用のプラットフォームを提供。同社の研究開発対象は、AI、仮想現実(VR)、拡張現実(AR)、自動運転やメタバース関連など最新技術の主流に位置する。データセンター分野では、世界3大クラウド企業のマイクロソフト、アマゾン、グーグルを含む、ほぼ全世界のクラウドプラットフォームは同社製品を採用。
	アドバンスト・マイクロ・デバイシズ (AMD)	コンピューターやゲーム機器向けCPU(中央演算処理装置)やGPU(画像処理半導体)などを販売。また、CPUとGPUの機能を一つのチップに集積した統合プロセッサAPUも開発。最新のデータセンターのサーバーや産業用デバイスなどに搭載。メタ(旧フェイスブック)がサーバー用CPUに同社の「EPYC」を採用した事を21年11月に明らかにした。メタバース事業構築のため、メタは巨額の投資を行う事から、サーバー向けCPU、GPUで大きな需要が発生すると予想される。
	クアルコム(QCOM)	スマートフォンなど移動体通信向け半導体[心臓部のプロセッサを含むチップセット(MSMTM)および無線受発信用半導体(RF)]の大手。移動体通信の主要な技術となっているCDMA(符号分割多元接続)方式の開発で成長。OFDMA(直交周波数分割多元接続)方式やスマホ向け画像処理でも首位。21年10月に先進運転支援システムを手掛けるスウェーデン企業の買収で合意。自動車メーカーなどへの半導体販売でスマートフォン用半導体への依存度低下にも取り組んでいる。
製造装置メーカー	ASMLホールディングス (ASML)	最新鋭の露光装置で市場シェアトップ。特に最新鋭のEUV露光装置は市場シェア100%である。1世代前のArF(フッ化アルゴン)液浸露光装置も92%の市場シェアを占める(2020年)。特にEUV露光装置は7ナノ以降の最先端ロジック半導体の生産に不可欠なため、台湾のTSMC、韓国のサムスン電子、米インテルの間で需要が強い。今年には3ナノ量産が控えており、24年には2ナノ量産が予想される事から、半導体製造装置メーカーの中で最重要企業で、注目度も高い。
	アプライド・マテリアル (AMAT)	世界最大の半導体製造装置メーカー。半導体製造前工程における製造装置の世界シェアは約19%(2019年)。特にエピタキシャル成長装置、CMP(Cheical Mechanical Polishing)装置、イオン注入装置、スパッタリング装置など、露光装置を除く成膜や回路形成の分野で高いシェアを持つ。半導体製造装置の他、技術で重なる部分が多いLCD(液晶ディスプレイ)などのディスプレイ製造装置も展開。技術サービスや技術指導などを行うサービス・コンサルティング部門も持つ。
大型ハイテク企業	アップル(AAPL)	自社ユーザーに合わせて最適化された自社開発チップ「M1」の搭載で性能を高めた事から、パソコンやタブレット端末などの需要増を支えた。同社の強みは自社開発チップを載せつつ、そのパフォーマンスを最大限に引き出すOSを作り、さらにその上で駆動するソフトウェアも一体的に開発している点にある。21年10月にノートパソコン「MacBook Pro」の新機種を発表し、マックブックの全機種が自社製半導体に切り替わった。
	アルファベット (GOOGL)	15年から独自開発したサーバー向けの半導体「テンソル・プロセッシング・ユニット(TPU)」を利用。21年10月に独自に開発した半導体「Tensor(テンソル)」を搭載したスマホ端末「ピクセル6」向けはこれに続く動きで、同社は独自半導体の利用を広げている。市場では今後の販売見通しではなく、同社が自前の半導体を設計した事に注目。半導体を独自開発するのは簡単ではなく、同社のパワー、リソース、イノベーション能力が半導体メーカーに引けを取らない点が評価された。

投資テーマ②：パワー半導体、EVシフトが市場を牽引

■ パワー半導体とは

- ・パワー半導体は電力の制御や変換を行う総称。「パワーデバイス」とも呼ばれる。
- ・電力の変換や制御により、効率的かつ高精度に電子機器を駆動し、コントロールする電力（パワー）と電子（エレクトロニクス）の分野が重なった技術と製品。
- ・パワー半導体は家電製品、産業機器、EVなど様々な分野で活用。多品種少量生産という特徴から参入障壁は比較的高い。

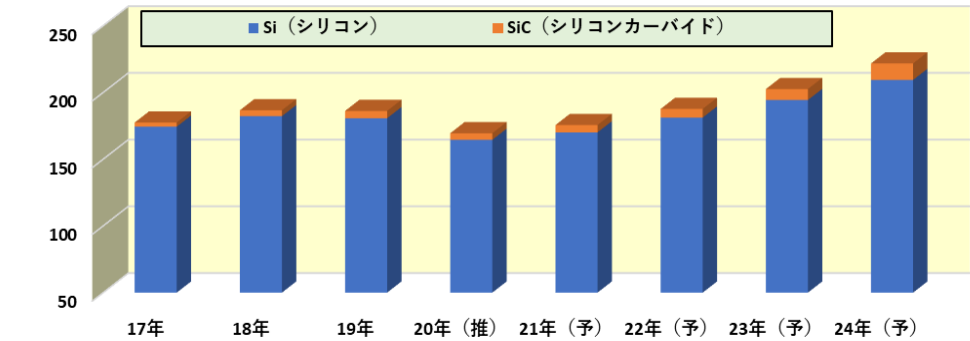
■ EVシフトがパワー半導体市場を牽引

- ・IGBT（絶縁ゲート型バイポーラトランジスタ）は200V以上の中・高耐圧領域を得意とし、EVやハイブリット車のパワートレインなどで使用されている。
- ・また、現状のシリコン（Si）より高性能のシリコンカーバイド（SiC）は最近、EVの車載向けでの採用が相次いでいる事から、今後伸びが期待できるとみている。

■ 今後の見通し

- ・DX（デジタルトランスフォーメーション）や車の電装化などを背景に、パワー半導体の需要は今後も堅調に伸びると予想。

世界のパワー半導体市場規模の推移と予想（2017年～2024年）



出所：矢野経済研究所よりアイザワ証券作成

企業	会社概要・EV向け動向
オン・セミコンダクター (ON)	アナログICの半導体メーカー。米モトローラから独立。20年にSiC(シリコン・カーバイド)の新製品を発表し、製品ラインナップを拡充。21年にはEV充電向けのSiC MOSFETモジュールを発表。
インフィニオン (IFX)	半導体ソリューション大手のドイツ企業。21年6月に自動車向け「フルSiC」モジュールを発売。大容量バッテリーを搭載した電動車両での利用を想定したもので、現代自動車を採用した。
シノプシス (SNPS)	半導体の設計や検証段階に使用するEDA(電子設計自動化)ソフトの世界大手。20年8月にEVに搭載する電子部品やソフトウェアの設計、開発、検証のための仮想プロトタイプ統合ソリューションの提供を開始した。
NXPセミコンダクター (NXPI)	フィリップスの半導体部門が分離独立したオランダの半導体メーカー。20年にフォルクスワーゲンの「EVプラットフォーム」とコラボレーション。
テキサス・インスツルメンツ (TXN)	米半導体メーカーで、製品の7割が自社生産。21年にEV向けの電力管理システムを開発。

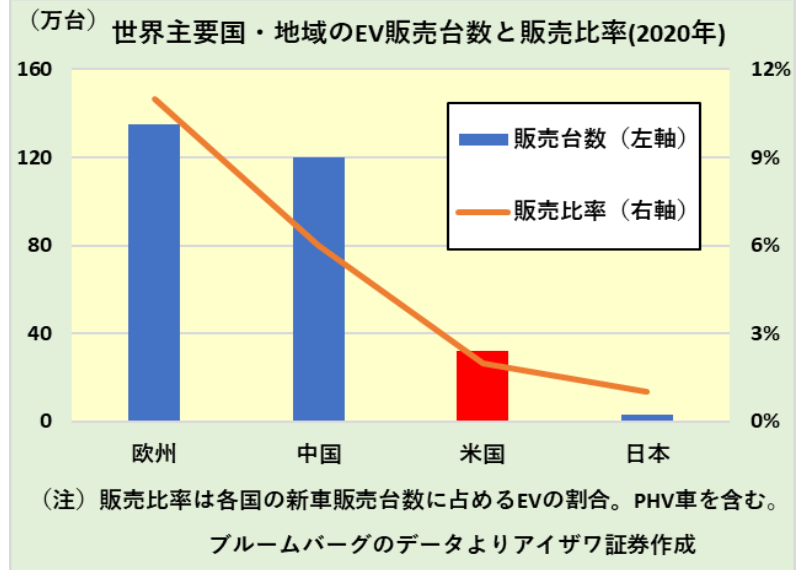
投資テーマ③：「脱炭素化」へ本腰を入れる米国

■ 投資テーマ動向分析：

「America is back（アメリカは戻ってきた）」。バイデン政権は2021年1月の政権発足以来、国内的にも国際的にも気候変動対策に精力的に取り組んでおり、トランプ前政権から環境政策を大きく転換した。しかし、米国の本格的なEV推進等はスタートしたばかり。そして「脱炭素社会」の実現には、太陽光パネルなどハードウェア技術と共に、それを効率的に運用するため、クラウドやAIなど高度なソフトウェア技術も必要不可欠だ。「気候変動対策はテクノロジーの問題でもある」という視点から、投資テーマとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）や「脱炭素化」は注目に値しよう。

■ 米政権がEV推進にようやく本腰、欧州・中国を追撃

- ・バイデン大統領は2021年8月5日、2030年までに販売される新車（乗用車と小型トラック）の50%以上を、電気自動車〔EV（バッテリー式電気自動車とプラグインハイブリッド車）〕と燃料電池車とする大統領令を発令。
- ・全米自動車労働組合（UAW）は、「（EV化において）米国は欧州、中国に後れを取っている。今回の発表は自動車産業とUAWメンバーにとって将来の仕事の確実性をもたらすものだ」と指摘。
- ・2021年11月に米議会下院はEV普及支援策を盛り込んだ1兆ドル規模のインフラ投資法案を可決。これには、運輸省がEVの充電ステーション向けに割り当てる予定の75億ドルも含まれており、現在10万カ所超の充電ステーションを2030年までに50万カ所に拡大させる計画。
- ・米国でのEVの普及余地は非常に大きく、充電設備の整備が進めば今後、EV普及は加速度的に進展する可能性は高いとみている。



米国の充電ステーション

10万カ所超
2021年3月時点



2030年までに
50万カ所

関連銘柄：EV、再生可能エネルギー、大型ハイテク企業

■ 脱炭素化へ向けて巨額の投資マネーが動く

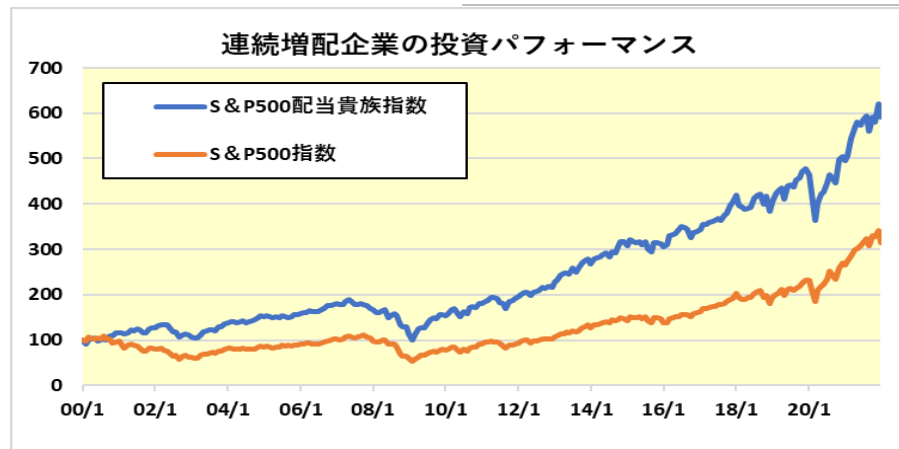
2050年までに投資ポートフォリオの温室効果ガス排出量をネットゼロにする事を目指すイニシアティブ「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス（運用資産総額：10兆ドル超）」には、米国最大の公的年金基金カルパースを含む世界のアセットオーナー61機関が加盟。脱炭素化が投資先企業の選定にも影響する時代が到来し、この評価の高い企業が、機関投資家から資金流入が続く時代になって行くだらう。

分野	企業	会社概要・脱炭素など環境対策の取組など
電気自動車 (EV)	テスラ(TSLA)	<ul style="list-style-type: none"> ・21年1月8日、同社の時価総額はトヨタなど世界の他の自動車メーカーの時価総額を合計した額を抜き去った。現在の自動車大手はガソリン・エンジンをベースとする自動車を展開。ガソリン車を展開していない同社は、ESG/SDGs資金の投資先として有利な立場にある。 ・米テキサス州オースティン市と独ベルリンで建設中の新工場が稼働を始める予定。同社の生産能力は105万台で、量産車メーカーの目安とされる100万台の大台を超えた。これに建設中の2工場が稼働を始める事によって同社の生産能力は一段と高まろう。
再生可能エネルギー	ネクステラ・エナジー (NEE)	<ul style="list-style-type: none"> ・風力や太陽光の再生エネルギー発電として世界最大級。20世紀を支えた化石燃料型の経済が、気候対策型の経済に一気にシフトするなか同社は、20年10月7日にエクソンの時価総額を一時的だが上回った。「サスティナブル・エネルギー時代」構築の先頭を走っている。 ・米国では風力や太陽光発電のコストが安く市場が拡大。また、バイデン大統領が打ち出す再生エネルギーへのインフラ投資計画で再生エネルギーへの投資意欲が高まっており、同社の設備投資も加速。今後も堅調な利益拡大が見込まれる状況にある。
ハイテク大手	アップル(AAPL)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、世界中のサプライヤーを巻き込んだ脱炭素化戦略を加速。また、脱炭素化に向けては、製造原料のアルミニウムのリサイクルにも取り組む。回収して再資源化し、採掘なしにアルミニウム材料を作り出す事で、製造過程のCO2排出量を約50%軽減した。 ・既に「Apple Watch」や「MacBook Air」などは100%再生アルミニウムで製造。スマートフォンのiPhoneでも再生素材の利用を進めている。
	マイクロソフト (MSFT)	<ul style="list-style-type: none"> ・同社は2030年までに電力消費量の100パーセントを、二酸化炭素を排出しないエネルギーで賄うとコミット。今年最大の再生可能エネルギーを購入する企業になる見込み。 ・また同社は、サーバーのライフサイクルを延長し、再利用することで廃棄物を減らすことができる、前例のない施設 Microsoft Circular Center を開設。加えて、データセンターが広範な脱炭素化のためのソリューションの一部となる必要があるとも提唱。

投資テーマ④：連続増配する米国銘柄

■ S&P500配当貴族指数とは

- ・ S&P500指数を構成する大型銘柄から選出。
- ・ 25年以上、増配を続けている企業で構成。
- ・ 特定のセクターに偏らないように銘柄を選出
- ・ 指数構成銘柄は最低でも40以上。
- ・ 毎年1月に銘柄入れ替えを検討。その他、必要に応じて変更。
- ・ 2021年10月15日時点で65銘柄。



注：2000年1月を100として指数化。データは日次で、直近値は22年1月21日

出所：ブルームバーグよりアイザワ証券作成

弊社取扱い配当貴族銘柄（26銘柄） ※21年10月時点

企業名	ティッカー	会社概要
アッガイ	ABBV	バイオ製薬大手。13年にABTから分離。抗リウマチ薬「ヒュミラ」が支柱
アボットラボラトリーズ	ABT	ヘルスケア総合大手。糖尿病患者向け測定器フリースタイルを拡販
アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	ADM	世界2位の穀物メジャー。油脂原料の大豆やベーカリー製品用の小麦に強い
アフラック	AFL	世界で初めてがん保険を開発。医療保険など第三分野のパイオニア
アルバマール	ALB	特殊化学品の老舗。航空宇宙や電子部品向けのリチウム、触媒などを製販
ベクトン・ディッキンソン	BDX	医療機器メーカー。注射器、注射針、カテーテルなどの医療用品が主軸
キャタピラー	CAT	世界首位の重機メーカー。油圧ショベル、ブルドーザーなどの販売が支柱
コルゲート・パルメリーブ	CL	家庭用品で全米3位の老舗企業。歯磨き粉・歯ブラシで世界シェアトップ
エコーボ	ECL	衛生関連サービスで世界最大。清掃・洗浄などの技術サービスを総合提供

弊社取扱いの配当貴族銘柄（26銘柄） 続き

企業名	ティッカー	会社概要
コンソリデ-テッド・エジソン	ED	エネルギー事業会社。NY市などに電力・ガスを提供。太陽光発電も拡大
ゼネラル・ダ イナミクス	GD	国防大手で潜水艦メーカーが祖業。商用ジェット機、戦車、防衛関連ITも拡充
WWグレンジャー	GWW	工具など維持補修用の産業用資材販売で全米最大。通販Zoroでの販売も強化
IBM	IBM	IT大手。レッドハットを巨額買収し、クラウド分野の開拓で成長回帰を狙う
ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	JNJ	総合ヘルスケア企業。医薬品を主軸に、医療機器と消費者向け製品の3本柱
コカ・コーラ	KO	炭酸系飲料が売上の過半を占める飲料メーカー。非炭酸系飲料も開拓
マクドナルド	MCD	外食で世界首位のハンバーガーチェーン。ファストフードのパイオニア
3M	MMM	粘着製品ポストイットなど消費財以外にも、幅広い産業分野の製品を提供
ネクステラ・エナジ-	NEE	電力会社。風力や太陽光の再生エネルギー発電として世界最大級
ニューコア	NUE	米国最大の鉄鋼メーカー。鋼板、棒鋼から加工品まで製造・販売
ペプシコ	PEP	飲料大手。スナック菓子と清涼飲料の2本柱。Frito-Lay、Pepsi-Colaを展開
プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	PG	世界最大の日用品メーカー。パンパース、アリエール、ジレット等を製販
PPGインダ ストリーズ	PPG	航空・海洋・自動車など向け塗装・塗料・材料が主軸。住宅用塗料も提供
AT&T	T	世界最大級の通信会社。5Gサービスの全米展開が将来の収益の柱
ターゲット	TGT	日用品や衣料品、食品などを販売する大型ディスカウントストア
ウォルマート	WMT	世界最大の小売りチェーン。IT技術を活用した商品配達や海外展開を強化
エクソンモービル	XOM	石油会社大手。石油・ガスの探査・生産から燃料・化学品の精製まで展開

投資テーマ⑤：メタバース、仮想空間でのビジネス期待が高まる

■ メタバースとは

・「メタバース」とは「meta（超越、高次の）」と「universe（宇宙）」を組み合わせた造語で、オンライン上に構築された、人が活動できる仮想空間のことだ。

・人々は仮想環境の中でゲームをしたり、仕事をしたり、交流したり、コンテンツを消費したりできる。単にネットに接続するのではなく、ネットの中で生活しているイメージだ。

■ 過去のメタバースブームと違う点

・すでに一部の自動車メーカーは自動車の設計を、従来のスケールモデルベースから、仮想モデルベースに移行している（独BMWなど）。

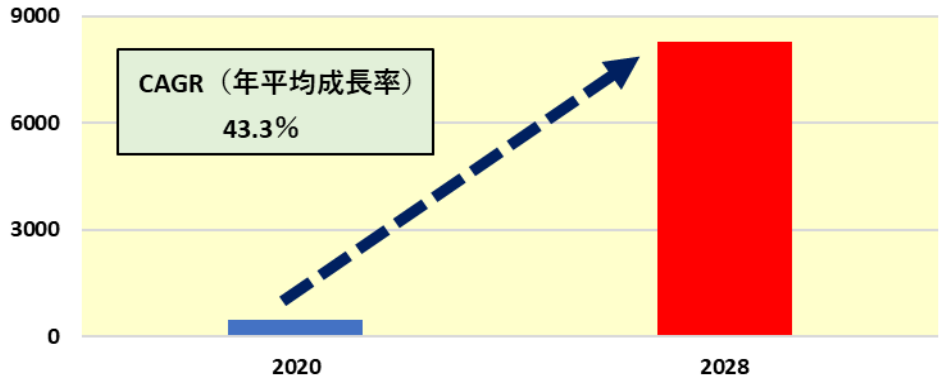
・こうしたビジネス用途のアプリケーションがどんどん実現している事が、メタバースの本格普及を後押し。これが従来の趣味ベースの「メタバース・ブーム」とは決定的に違う点だ。

■ 技術革新などがメタバース実現を後押し

・メタバースの土台は人と空間を繋ぐ事にある。両者の接続には媒体物が必要で、現段階ではARやVRなどがその役割を果たしている。

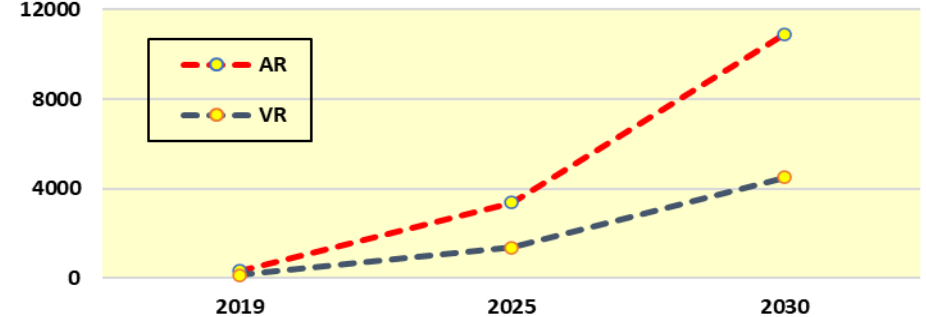
・多くの企業がメタバースに参入すると予想されるなか、初期の段階で収益の多くは、インフラを提供する企業に渡るとみている。

(億ドル) メタバースの市場規模と予想の推移



出所：“Metaverse Market, By Component (Hardware, Software), By Platform (Desktop, Mobile), By Offerings (Virtual Platforms, Asset Marketplaces, and Others) By Technology (Blockchain, VR & AR, Mixed Reality), By Application, By End-use, and By Region Forecast to 2028” (emergenresearch, Nov 2021)よりデータ取得、アイザワ証券作成

(億ドル) Augmented Reality (AR：拡張現実) と Virtual Reality (VR：仮想現実) の世界経済への押し上げ効果見通し



(注) ARとVRは、2030年までに世界経済に1.5兆ドルの押し上げをもたらす見通し。
出所：“How virtual reality and augmented reality are transforming business and the economy” (PricewaterhouseCoopers, November 2019) p.6よりアイザワ証券作成

関連銘柄：NVDA、MSFT、AMD、U、RBLX、FBなど

■ メタバース関連銘柄：半導体・ソフトウェア

・「メタバース」は将来性の高い市場で、その関連銘柄の本命は**エヌビディア (NVDA)**とみている。同社はゲーム向けの半導体市場をけん引し、インフラとなる「オムニバース」や「アイザック・シム」などをすでに提供。先行優位性を活かして、大きな利益を生み出す可能性を秘めている。

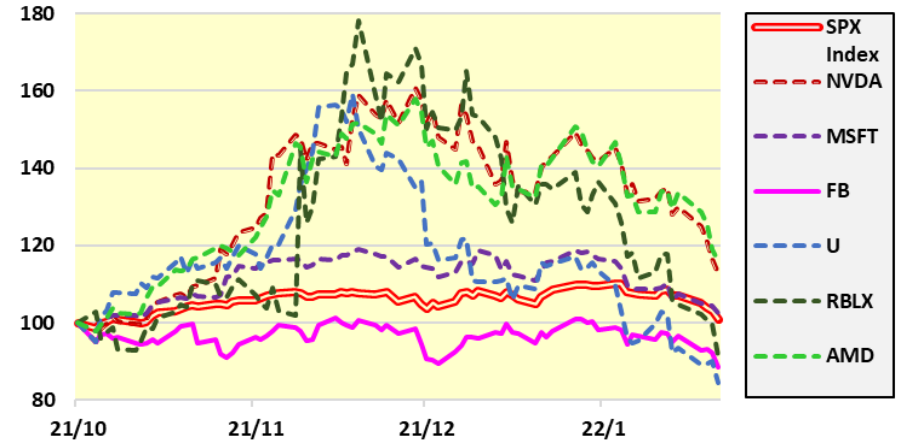
・**マイクロソフト (MSFT)** は21年初頭にメタバースには大きなビジネスチャンスがあるとの見解を示した。顧客企業の例として、エアバス、ロレアル、インテル、米国陸軍などを挙げている。

・**AMD**はメタ（旧フェイスブック）がサーバー用CPUに「EPYC」を採用した事を21年11月に明らかにした。メタの超大型データセンターでサーバー用CPUとして使用されると思われる。

・**ユニティ (U)** はリアルタイム 3D プラットフォームで世界をリード。ゲーム開発プラットフォーム向けが主体だが、21年11月に産業分野における次世代シミュレーション技術を発表した。

・**ロブックス (RBLX)** は3D仮想空間でゲームなどのエンターテインメントを手掛ける。21年5月にGucci（グッチ）と仮想空間とデジタルブランドアイテムを組み合わせた新たな試みを実験。様々な分野でメタバース事業を模索中。

メタバース関連銘柄とS&P500指数の推移
(21年10月 = 100)
(2021年10月～22年1月21日)



出所：ブルームバーグよりアイザワ証券作成

- ・10月28日に社名を**メタ (FB)**に変更した旧フェイスブックは、これからメタバース事業構築のため巨額の投資を行う側だ。21年12月期からメタバース構築のための投資（年間100億ドル以上）を開始。
- ・22年は設備投資に290～340億ドルを投じる事も明らかにした。これに伴い、IT業界によるメタバース分野への事業投資は一段と加速し、サーバー向けCPU、GPUで大きな需要が発生すると予想される。
- ・メタは今後も継続的に資金を投じる必要があり、業績の下押し圧力への懸念から、関連銘柄の中では、相対的に株価はさえない展開となっている。

投資テーマ⑥：デジタルトランスフォーメーション（DX）

■ 投資テーマ動向分析：

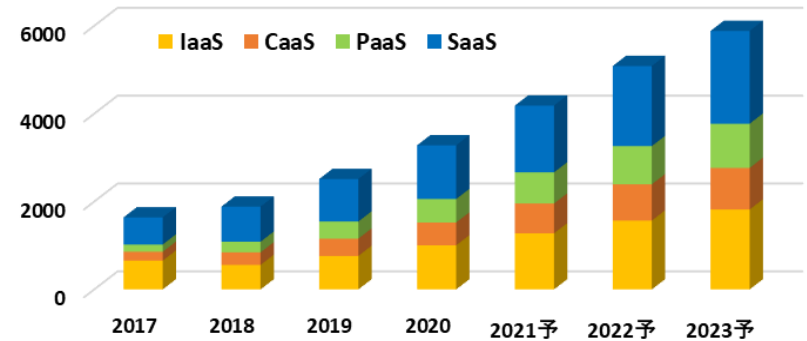
ITセクターに関する重要なトレンドの一つは、企業のIT支出が再び増加する見込みであるということだ。UBSによれば、企業のITマネジャーの81%は21年の予算を増額する予定であり、20年の57%から増加している。クラウドとDXの取り組みが最優先されており、サイバーセキュリティも優先事項の上位3位に入っている。また、クラウドサービスなどの基盤となるデータセンターの市場規模も拡大するとみている。

世界の企業によるIT支出予測

分野／年	2020年 支出額(億ドル)	2020年 前年比、%	2021年予想 前年比、%	2022年予想 前年比、%
データセンターシステム	1,784	2.5	7.4	5.2
エンタープライズソフトウェア	5,290	9.1	13.2	11.7
デバイス	6,969	-1.5	13.9	0.8
ITサービス	10,212	-1.8	9.8	8.5
コミュニケーションサービス	13,962	-0.7	3.5	2.6
全体	38,720	0.9	8.6	5.3

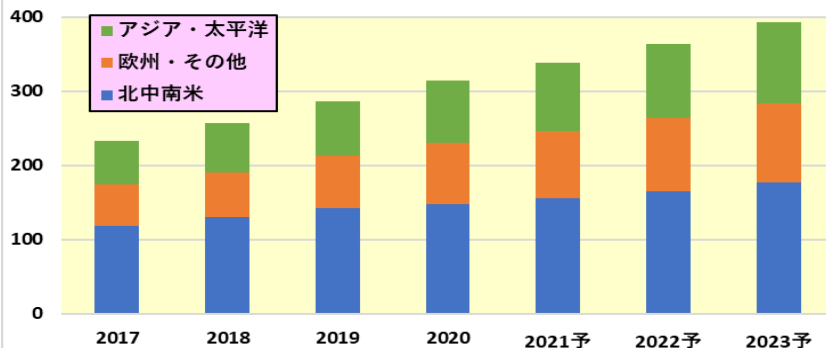
出所：各種公表資料よりアイザワ証券作成

(億ドル) 世界のクラウドサービス市場規模の推移と予測
(カテゴリー別)



出所：各種公表資料よりアイザワ証券作成

(億ドル) 世界のデータセンター市場規模の推移と予測 (地域別)



出所：各種公表資料よりアイザワ証券作成

■ 今後も拡大が見込まれる世界DX市場

米調査会社によると、2020年の世界のDX向けテクノロジー及びサービスに対する支出額は前年比10%増加。今後もワクチン接種が進み、「経済再開」に対する自信が深まるにつれ、企業は「攻め」に転じて、設備投資意欲を高めると予想される。

関連銘柄：クラウド、セキュリティ、データセンターなど

■ 加速するデジタルトランスフォーメーション

DXシフトの加速は世界的に広がっており、企業のDX支援をグローバルで行っているマイクロソフト、アドビ、サービスナウ、データドッグ、セールスフォースなどは、その恩恵を受けるとみられている。米証券大手によると「今後も続くグローバルなDXは1兆ドル規模の市場機会があり、マイクロソフトはその相当な分を手にするだろう」と指摘。また、これまでデジタルとは縁の無かった企業も、既にデジタルで成功している企業も、事業の一層のデジタル化を推進するトレンドは当面は変わらないとみている。

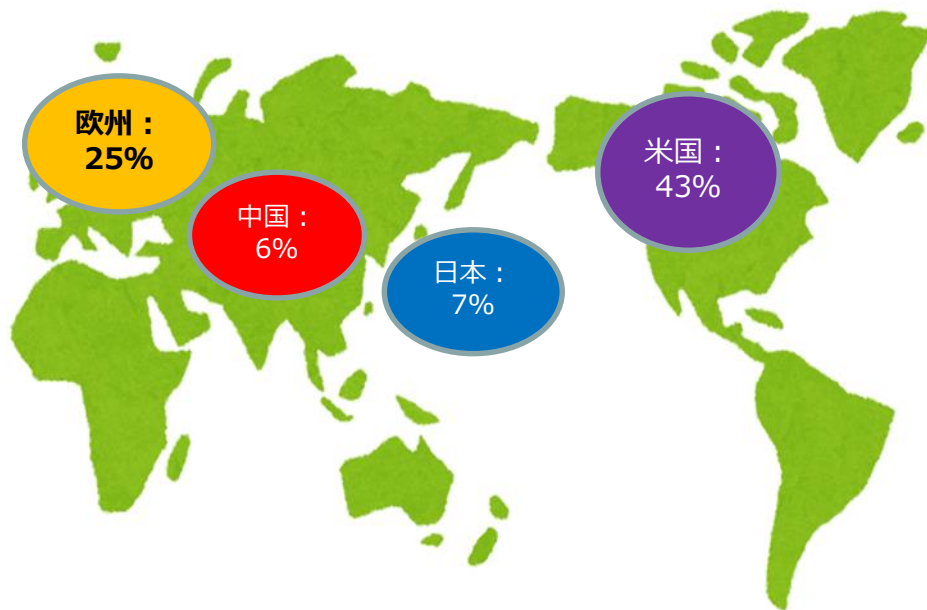
分野	企業	関連事業内容
デジタル投資	マイクロソフト(MSFT)	企業によるクラウドサービスAzure(アジュール)やOffice(オフィス)の採用が加速
	アドビ(ADBE)	デジタルメディア作成ツールのほか、顧客管理、デジタル広告などの事業を提供
	セールスフォース(CRM)	企業向けに販売・顧客サービス支援、マーケティング支援などをクラウドで提供
	サービスナウ(NOW)	企業向けにIT情報管理のプラットフォームをクラウドで提供
	データドッグ(DDOG)	クラウド開発者やIT運用者向けの監視及び分析プラットフォームを開発
セキュリティ	クラウドストライク(CRWD)	クラウドでセキュリティサービスを提供。挙動検知に重点を置いたEDRに特徴
	パロアルト・ネットワークス(PANW)	ファイアウォール製品が主力。クラウドサービスのSaaS向けの機能を強化
	ゼットスケラー(ZS)	モバイル・クラウド向けにセキュリティサービスを提供。ウェブセキュリティに強み
データセンター	エヌビディア(NVDA)	クラウド事業者向けに画像処理半導体(GPU)を提供。GPUの世界シェア8割超え
	アドバンスト・マイクロ・デバイシズ(AMD)	データセンター用CPUをクラウド事業者に提供。足元で市場シェア向上
業務効率化	トリンブル(TRMB)	農業、建築、土木など現場での作業プロセスを効率化するソリューションを提供
ITコンサル	アクセンチュア(ACN)	企業向けのコンサルティングとIT関連の受託業務が2本柱

投資テーマ⑦：競争力が高い米国の医療機器企業

■ 持続的な成長が見込まれる米医療機器企業

医療機器は米国が先頭を走る産業の一つで、IT産業と同様にベンチャー企業から出発した会社が技術革新を主導。医療機器市場は米国が世界の4割以上を占め、米国企業が欧州、日本、中国やアジアへと伸びる余地が大きい。また、高齢化の進展や新興国の経済成長、ワクチン接種の進展に伴う病院運営の正常化などを背景に、世界の医療機器市場は今後、持続的な成長が期待できるとみている。こうした市場規模の拡大は米国の医療機器メーカーにとっては、今後の発展を後押しすると考えられる。

グローバル医療機器市場の地域別シェア（主要地域）



出所：「Worldwide Medical Devices Market Forecasts」よりアイザワ証券作成

■ 医療機器市場の特徴

- ①**医工連携**：人命に直接かかわる医療機器は、それを使用する医師との連携のなかで製品開発・改良が行われる分野（医工連携）で参入障壁が高い。
- ②**複数特許による競争力維持**：一製品あたり複数の特許で保護されている事が多く、構成部品ごとに各国で特許を申請するため、製品全体としては長期間、特許で守られやすい傾向にある。
- ③**高収益**：こうした複数特許による競争力の維持や他社メーカーが参入しづらい構造は、結果としてセクター全体の高い利益率に繋がっている（価格競争に巻き込まれにくい）。

関連銘柄：グローバルで存在感を高める米企業

分野	企業	企業概要
医療機器	イントゥイティブ・サージカル(ISRG)	手術支援ロボットの世界最大手。米軍の遠隔手術の研究開発技術から誕生した手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を開発・販売。患者への負担軽減から手術件数は年々増加。近年では米国だけでなく、アジアや欧州での伸びが顕著となっており、20年12月末時点で全世界の医療機関などで6,000台以上の「ダ・ヴィンチ」が稼働。
	アボット・ラボラトリーズ(ABT)	1888年創業の長い歴史を持つ総合ヘルスケア大手。世界160カ国以上に拠点を持つグローバル企業。主要事業は、◇血管系医療機器、◇免疫検査・測定機器、◇栄養補助食品、◇特許切れや後発医薬品のエスタブリッシュ医薬品などの4部門で、多角的に事業を展開している。
	ボストン・サイエンティフィック(BSX)	患者への負担を可能な限り軽くすることができるカテーテルなどを用いた低侵襲治療に特化したメーカーとして、1979年に米国で創業。心臓カテーテル、内視鏡検査装置、冠動脈疾患向け装置や心臓ペースメーカーなどを製造。13,000種以上の製品を取り扱い、125カ国近くで事業を展開。
	サーモ・フィッシャー(TMO)	ライフサイエンス、化学分析などの最先端分野において世界をリードする科学サービス企業。世界中の医薬、科学の研究開発や製造現場に機器・サービスを提供することにより業界を側面から支える役割を担っている。
動物用 医療機器	ゾエティス(ZTS)	世界最大の動物用医薬品メーカー。ファイザーの農畜産部門が前身で、60年以上に渡って動物のヘルスケア業界を牽引。家畜やペット向けのワクチン、医薬品、抗寄生虫薬など300以上の製品ラインナップを有し、100以上の国・地域で製品を販売。また、動物医療市場向けに検査機器提供を手掛けるAbaxisを買収し、動物医療の診断医療機器事業にも本格的に参入。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: アイザワ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 3283 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関:

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:

FINMAC)

外国株投資の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。

本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。

結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。

このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

お客様にご負担いただく手数料等について

外国株式

① 委託取引の場合

米国株の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料(税込)をいただきます(最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円)。

対面口座: 売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」:

コールセンター発注 売買代金の 1.98%、

コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

② 国内店頭取引(米国株)の場合

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として 2.5%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

**LINE公式アカウント
はじめました!**

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから!](#)



ID : @aizawa